

令和5年度交付額 20億6,371万3千円

交付限度額

(単位:千円)	
事業区分	交付限度額
I 低所得世帯支援枠	1,470,445
II 給付金・定額減税一体支援枠	428,869
III 推奨事業メニュー分	534,036
合計	2,433,350

■令和5年度受入額(概算払) 2,063,713千円

- 令和6年度繰越額 362,727千円
 - ・低所得世帯支援枠 10,141千円
 - ・給付金・定額減税一体支援枠 202,586千円
 - ・推奨事業メニュー分 150,000千円

総括

○2023(令和5)年度は、本市の実情に応じてきめ細やかに対応すべく、物価高騰の負担が大きい低所得世帯をはじめ、生活者や事業者を支援するため14事業に取組み、市民生活の支援と地域経済の維持・回復を図った。

○グラフから分かるように、社会経済活動を維持するため、推奨事業メニュー分においては、事業者支援に重点的に配分し、地域事業者のニーズに即した幅広い支援策を展開した。

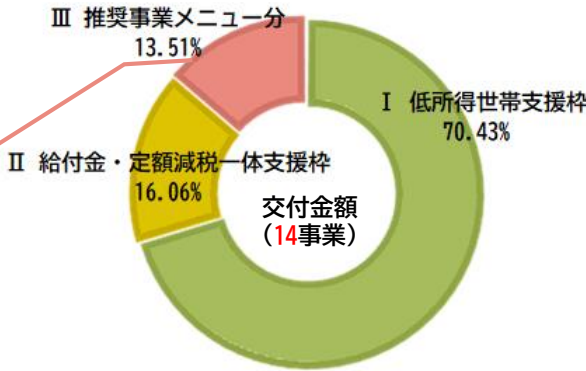
○今後も物価が高止まり傾向にあることから、市民生活の負担軽減支援および地域経済対策へ繋がる支援を継続していきたい。

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る目的として、令和5年度に国において創設されるとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」も創設された。また、令和5年12月には「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」が設置された。

実績

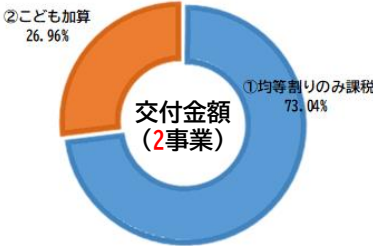
(単位:千円)			
事業区分	事業数	総事業費	交付金額
I 低所得世帯支援枠	1	1,522,485	1,453,394
II 給付金・定額減税一体支援枠	2	514,036	331,450
III 推奨事業メニュー分	11	295,170	278,869
合計	14	2,331,691	2,063,713

- ◆市立小・中義務教育学校の光熱水費支援事業
- ◆バス・タクシー事業者燃料高騰緊急支援事業費
- ◆商業・サービス業等省エネ対策支援事業等



II 給付金・定額減税一体支援枠

(単位:千円)			
事業区分	事業数	総事業費	交付金額
① 均等割りのみ課税	1	344,500	242,100
② こども加算	1	169,536	89,350
合計	2	514,036	331,450



III 推奨事業メニュー分

(単位:千円)			
事業区分	事業数	総事業費	交付金額
① 生活者支援	1	37,805	37,803
② 事業者支援	10	257,364	241,066
合計	11	295,169	278,869

